

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月29日
【中間会計期間】	第113期中（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 光昭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐々木 保行
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐々木 保行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会 計 期 間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (百万円)	210,089	209,018	216,944	447,893	450,490
経常利益 (百万円)	9,743	11,885	14,740	26,938	34,872
中間(当期)純利益 (百万円)	3,197	4,792	4,474	8,239	13,095
純資産額 (百万円)	104,377	97,802	113,141	101,633	110,394
総資産額 (百万円)	478,137	465,268	478,585	477,292	481,552
1株当たり純資産額 (円)	430.39	440.42	474.04	419.26	462.36
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.18	20.50	18.74	33.97	55.07
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.8	21.0	23.6	21.3	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,768	19,827	13,889	50,700	44,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,602	△13,515	△20,796	△31,269	△28,545
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,987	△8,362	4,884	△19,628	△20,821
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	17,963	20,044	15,107	20,785	16,453
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	14,978 [1,617]	15,034 [1,758]	16,296 [2,872]	15,312 [-]	15,573 [2,019]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、提出会社において潜在株式がないため記載していない。

3. 従業員数は、就業人員を表示している。

4. 第112期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会 計 期 間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (百万円)	112,870	118,018	94,257	239,413	216,625
経常利益 (百万円)	8,238	9,812	8,480	19,714	11,202
中間(当期)純利益 (百万円)	5,197	8,053	5,853	7,338	2,224
資本金 (百万円)	33,904	33,904	33,904	33,904	33,904
発行済株式総数 (千株)	242,543	242,543	242,543	242,543	242,543
純資産額 (百万円)	118,638	117,877	132,447	120,916	127,680
総資産額 (百万円)	340,257	357,055	393,770	360,042	371,479
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	34.9	33.0	33.6	33.6	34.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,643 [501]	3,385 [731]	3,790 [1,620]	3,574 [566]	3,709 [1,052]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は、就業人員を表示している。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社131社及び関連会社19社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業㈱)で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりである。

(1) タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップ・ブランド」商品についてはダンロップタイヤ㈱から、「ファルケン・ブランド」商品についてはファルケンタイヤ㈱から、全国各地の販売子会社(中央ダンロップ㈱、㈱ファルケン北海道等)をはじめとする代理店を經由し外部顧客へ販売している。「グッドイヤー・ブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を經由し外部顧客へ販売している。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を經由して販売している。

輸出では「ダンロップ・ブランド」「スミトモ・ブランド」「ファルケン・ブランド」「オーツ・ブランド」商品についてはSRIタイヤトレーディング㈱から外部顧客に直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っている。なお、ファルケンタイヤトレーディング㈱は2004年4月1日付でSRIタイヤトレーディング㈱と合併した。

一部製品については、関連会社の内外ゴム㈱や子会社(㈱ダンロップリトレッドサービス等)で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード(タイヤの原材料)をその他の関係会社である住友電気工業㈱を經由して仕入れている。

海外においては、インドネシアの子会社(P. T. Sumi Rubber Indonesia)が、また、欧米ではThe Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B. V. (グループ)及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしている。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD. がアセアン地域向けの販売活動を行っている。また「ファルケン・ブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationがある。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品(ゴルフ用品、テニス用品等)は、全国各地の販売子会社・関連会社(㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等)を主とする代理店を經由して外部顧客へ販売している。

なお、ゴルフクラブは子会社(㈱ダンロップゴルフクラブ)で生産している。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社(播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発㈱等)で行っている。

海外においては、インドネシアの子会社(P. T. Sumi Rubber Indonesia)が、ゴルフボールの製造・販売を行っている。また、米国の子会社(Srixon Sports USA, Inc.)、マレーシアの子会社(Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.)、オーストラリアの子会社(Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.)および英国の子会社(Srixon Sports Europe Ltd.)がゴルフボール等の販売を行っている。そのほか、台湾の関連会社(長維工業股份有限公司)がゴルフクラブを製造しており、当社が輸入販売している。

(3) 産業品その他事業

SRIハイブリッド㈱が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社(㈱ダンロップホームプロダクツ等)や外部顧客へ販売している。

なお、工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社(㈱フロアテック等)へ委託している。

海外においては、フランスの子会社(Oniris S. A. S.)がベッド等の製造・販売を行っている。マレーシアでは、子会社のSumirubber Malaysia Sdn. Bhd. が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、SRIハイブリッド㈱及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っている。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売している。

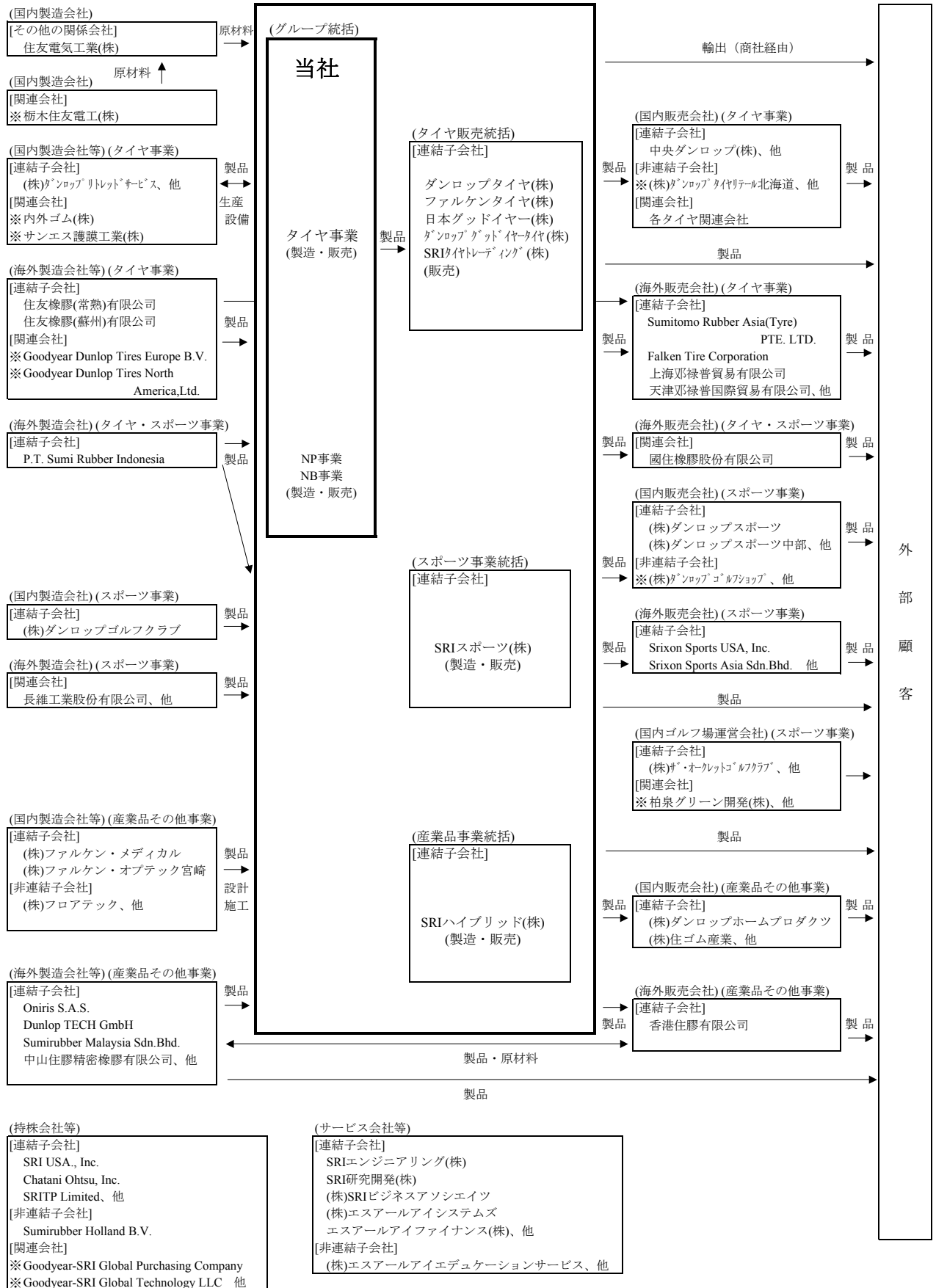
また、液晶用バックライトについては、当社および子会社(㈱ファルケンオプテック宮崎)において製造販売を行っている。

上記3事業のほか、子会社のエスアールアイファイナンス㈱が国内関係会社への資金貸付を行い、研究開発業務を担う子会社(SRI研究開発㈱)、生産設備の管理会社(SRIエンジニアリング㈱)、情報処理業の子会社(㈱エスアールアイシステムズ)及び倉庫業・サービス業の子会社(SRIロジスティクス㈱、㈱SRIビジネスアソシエイツ等)が当社の企業集団として事業を展開している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[次へ](#)

(事業系統図)



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となった。

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) SRITP Limited	ブリティッシュ バージンアイランド	6,000 千米ドル	タイヤ	60.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等・・・有
Shanghai Dunlop Trading Co., Ltd.	中国 上海市	1,200 千米ドル	タイヤ	60.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等・・・有
Tianjin Dunlop Global Trading Co., Ltd.	中国 天津市	600 千米ドル	タイヤ	60.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等・・・有
Dalian Dunlop Trading Co., Ltd.	中国 遼寧省大連市	1,200 千米ドル	タイヤ	60.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等・・・有
Guangzhou Dunlop Trading Co., Ltd.	中国 広東省広州市	1,200 千米ドル	タイヤ	60.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等・・・有

また、当中間連結会計期間において、次の連結子会社が合併により関係会社でなくなった。

ファルケンタイヤ トレーディング(株)	東京都江東区	100百万円	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等・・・有
------------------------	--------	--------	-----	-------	-------------------------

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	10,267 [2,397]
スポーツ事業	1,478 [75]
産業品その他事業	3,564 [351]
全 社 (共 通)	987 [49]
合 計	16,296 [2,872]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成16年6月30日現在)

従業員数 (人)	3,790 [1,620]
----------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、公共投資が引き続き低調であったものの、中国をはじめとするアジア向けなど輸出が堅調に推移し、設備投資も増加するとともに、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながら回復傾向を辿った。

一方、当社グループを取り巻く環境については、為替の円高による輸出採算の悪化に加え、天然ゴムをはじめとする原材料価格の上昇など、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、研究開発・技術・生産・物流・販売が一体となり高品質・高性能商品を効果的に市場に投入するなど、販売量の拡大に努めるとともに、グループ全社をあげて徹底した効率的経営や諸経費削減に努め収益力の向上をはかった。さらに、タイヤ生産体制については、国内4工場をはじめ、インドネシアや中国のタイヤ子会社に対する積極的な設備投資を実施し安定した最適供給体制の確立を進め、競争力強化に取り組んできた。

この結果、当中間期の売上高は216,944百万円(前年同期比3.8%増)となり、営業利益では17,364百万円(前年同期比35.5%増)、経常利益は14,740百万円(前年同期比24.0%増)、中間純利益については4,474百万円(前年同期比6.6%減)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

①タイヤ事業

タイヤ事業を取り巻く環境は、市販用、新車用および輸出用タイヤの販売が順調に推移する一方、原材料価格の高騰や為替の円高等、非常に厳しい状況となったが、原価低減活動の強化や高付加価値商品へのシフトを進めた結果、売上高は159,863百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は10,151百万円(前年同期比2.5%増)となった。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、新商品の「DIGI-TYRE ECO(デジタイヤ エコ) EC201」が好調に推移し、高級車用タイヤ「VEURO(ビューロ) VE301」やトラック・バス用タイヤ「ECORUT(エコルト) SP668」も堅調に販売量を伸ばした。ファルケンブランドでは、新商品の「ZIEK(ジークス) ZE329」が好評を博した。グッドイヤーブランドでは、「EAGLE(イーグル) LS2000」が順調に推移するとともに、スポーツタイヤ「REVSPEC(レヴスペック) RS-02」を市場に投入するなど増販をはかった。このような販売努力に加え、低迷が続いていた需要に回復の兆しが見えてきており、売上高は前年同期を上回った。

新車用タイヤは、国内自動車生産が前年同期を上回るなか、技術・生産・販売が一体となり、ダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドによる効率的な営業活動を展開した結果、売上高は前年同期を上回った。

輸出用タイヤは、円高の影響があったものの、各仕向地に対応した積極的なマーケティングにより、北米および中近東向けなどを中心に順調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

なお、「SRIタイヤトレーディング株式会社」と「ファルケンタイヤトレーディング株式会社」は、本年4月1日に合併し、「SRIタイヤトレーディング株式会社」を存続会社とした。

インドネシア子会社は、タイヤ主要生産拠点のひとつとして、生産量の拡大をはかるとともに、輸出を強化するなどの諸施策を講じたことにより、売上高は前年同期を上回った。

平成14年7月に設立した中国のタイヤ製造子会社は、計画どおり本年4月に操業を開始し、順調に生産および販売を伸ばしており、さらに生産能力の拡充を進めている。

②スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、ライセンスビジネスに係る取引を売上高から除外した影響により、29,733百万円と前年同期比8.3%減だが、営業利益は6,730百万円(前年同期比37.4%増)となった。

ゴルフ関係は、本年1月に発売の「XXIO(ゼクシオ)」クラブが前作を大幅に上回る販売を記録するなど好調に推移した。さらに、3月には「XXIO」ハードスペックを、6月には「XXIO PRIME(ゼクシオ・プライム) 17 DRIVER(ドライバー)」を市場に投入し「XXIO」シリーズのラインアップを充実した。ゴルフボールでは、本年2月に発売しソフトな打感と大きな飛距離性能から高い人気を得ている「エブリオ」が順調に推移するとともに、「SRIXON(スリクソン)」の新商品「SRIXON HR-X」が、その性能の高さから市場で高い評価を得た。輸出でも「SRIXON」ブランドのゴルフクラブおよびゴルフボールが米国を中心に好調に販売量を伸ばし、ゴルフ関係全体の売上高は前年同期を上回った。

テニス関係では、「RIM PROFESSIONAL(リム・プロフェッショナル)」シリーズおよび「BABOLAT(バボラ)」ブランドのラケットが好評を博した。

③産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は27,347百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は437百万円となり、前年同期の1,955百万円の損失から大幅に向上し、黒字転換することができた。

高い安全性とプレー性能を両立する新構造人工芝「Hybrid-Turf(ハイブリッド・ターフ)」は、Jリーグのガンバ大阪や東京ヴェルディ1969のサッカー場に採用されるなど前年同期を大きく上回る売上高を達成した。手袋も日本国内および欧州向け販売が順調に推移したほか、中国の子会社がプリンターやコピー機用精密ゴム部品の販売量を伸ばした。さらに、液晶ディスプレイ用バックライトについても、アミューズメント用や大型モニター用が順調に推移した。

欧州のベッド等製造・販売子会社は、引き続きリストラクチャリングを推進し競争力向上に努めた結果、売上高は前年同期を上回り、収益性も大きく改善した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

①日 本

日本では、各事業において積極的な販売政策を展開し、売上高は187,628百万円と前年同期に比べ4,429百万円(+2.4%)の増収となった。営業利益では、総原価の低減や高付加価値商品へのシフトを推し進めた結果、16,100百万円と前中間連結会計期間に比べて2,706百万円(+20.2%)の増益となった。

②その他

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、アメリカのタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社、フランスの寝具等製造子会社等である。

当中間連結会計期間は、インドネシア子会社が販売を伸ばした一方、円高による邦価換算額の減少もあったが、売上高は29,316百万円と前年同期に比べて3,497百万円(+13.5%)の増収となった。営業利益は576百万円となり、前年同期に比べて1,203百万円の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ4,936百万円(△24.6%)減少し、当中間連結会計期間末には15,107百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動から得たキャッシュ・フローは、13,889百万円と前年同期に比べ5,937百万円減少した。

前期が大幅な増益であったため、当中間期における法人税等の支払額が増加したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、20,796百万円と前年同期に比べ7,281百万円の増加となった。増加の主な要因は、国内外での積極的な増産に対応するため、有形固定資産の取得による支出が大きく増加したことである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動から得たキャッシュ・フローは4,884百万円となり、前年同期に比べ13,246百万円の増加となった。

社債の発行や長期借入金による調達が増加の主な要因である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
タイヤ事業	121,309	+12.3
スポーツ事業	9,183	+7.6
産業品その他事業	20,609	+15.2
合計	151,102	+12.4

(注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品(防舷材等)についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
タイヤ事業	159,863	+5.5
スポーツ事業	29,733	△8.3
産業品その他事業	27,347	+8.9
合計	216,944	+3.8

3 【対処すべき課題】

(1) グループ再編による効果の実現と経営基盤の強化

当社は、上記のとおり、グループ全体の経営効率化を推進しさらなる発展を遂げるため、平成15年7月1日に新生「S R I グループ」を発足させたが、この新体制のもと、期待される相乗効果をより大きくより早く実現し、S R I グループの総合力の充実をはかり、さらなる発展を期す所存である。

(2) 成長市場への対応

国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が急速に拡大しており、おう盛な需要に対応するため、国内とインドネシアおよび中国でのタイヤ生産能力の拡大を進めている。

平成16年度から平成17年度の2年間の増産に係る投資総額については、昨年発表の330億円に55億円追加し、385億円とする計画である。投資の内訳は、国内で260億円、インドネシアと中国の現地法人で125億円となる見込みで、国内では、高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次、アジア拠点にシフトする予定である。

この増産投資の結果、SUV用ラジアルタイヤ、乗用車用高性能ラジアルタイヤ、トラック・バス用ラジアルタイヤの生産能力は、平成15年末に比較してそれぞれ、40%、20%、15%程度増加する。

(3) 品質・性能・サービスの向上

① スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(CTTランフラット)、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進している。

なお、当社の独自技術であるCTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおり、今後、これを拡大すべく努力を続けていく。

② 新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入したが、平成15年6月より2号機が稼動を開始、さらに本年7月に3号機が稼動し、SUV用タイヤおよびCTTランフラットタイヤの生産を開始している。この新生産システムの導入により、高い投資効率と大幅な品質の向上を同時に実現することが可能となった。

また、混合から検査を含めた工程連結技術も本年末に完成の予定である。

(4) 環境・安全への取り組み

冒頭の経営方針に記載のとおり、当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進している。

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでいる。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO2排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買の推進、工場緑化やビオトープ(生物生息空間)の設置など、その取り組みは多岐にわたっているが、主な成果と課題は次のとおりである。

① ゼロエミッション(埋立廃棄物排出ゼロ)

平成15年12月に国内タイヤメーカーとして初めて、本社および国内6工場においてゼロエミッションを実現した。

② 環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO2排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の「デジタイヤエコ EC201」やトラック・バス用タイヤ「エコルト SP668」を開発・販売し、市場で高い評価を得ている。

③ 石油外資源タイヤの開発

石油外資源使用比率を97%(現状は約44%)にまで高めたタイヤの開発を進めており、完成すれば、石油系資源の保護と環境の保全が両立できる画期的な製品となる。

④ 安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当なし

5【研究開発活動】

当社の企業集団においては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進している。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っている。

また、平成15年7月1日に発足した新生S R Iグループにおいては、研究開発業務を行うS R I研究開発㈱を新設している。

なお、当中間連結会計年度の研究開発費の総額は、7,622百万円である。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) タイヤ事業

ダンロップブランドでは、経済性と環境に配慮した当社独自のトラック・バス用タイヤ技術「DECTES(デクテス)」を採用し、耐摩耗・耐偏摩耗性能と氷雪上性能を高次元で両立させた摩耗重視タイプのトラック・バス用スタッドレスタイヤ「SP062」を平成16年9月に発売した。

ファルケンブランドでは、引っかきと吸水の2つの効果を合わせ持ち、氷盤路の制動性能を高めた新開発「ツインエッジゴム」や冬の様々な路面に適応する「アダプトパターン」を搭載した乗用車用スタッドレスタイヤ「ESPIA(エスピア) EP-03」を平成16年8月に発売した。

グッドイヤーブランドでは、新基盤技術「ハイブリッド・テクノロジー」により開発した氷に強い新素材および雪に強い新パターンを採用することで、氷結路でのグリップ性能および雪上路における走破性能のさらなる向上を実現したSUV用スタッドレスタイヤ「WRANGLER(ラングラー) IP/N」を平成16年8月に発売した。

当事業に係る研究開発費は6,208百万円である。

(2) スポーツ事業

スポーツでは、デジタルシミュレーション技術「デジタルインパクトテクノロジー」をさらに進化、拡大し、よりユーザーの指向に合った機能的な商品を開発した。

ゴルフクラブでは、中島プロ、星野プロを始め多くのツアープロが使用し、優れた飛びと正確性が実証された、競技志向のゴルファー向けの「SRIXON 404シリーズ」のウッド、アイアンを平成16年9月に発売した。

ゴルフボールでは、ヒメネス、星野プロを初め世界の多くのプロが使用し、その飛びを絶賛する、高反発素材を用いた飛距離性能とコントロール性を両立させた「SRIXON XR-X」を平成16年4月に世界同時発売した。

一方ゴルフシューズでは、歩きやすく疲れにくい超軽量の鉤付きソフトスパイク「ハイブリッド バリヤード」を平成16年9月に発売した。

テニスにおいてもデジタルシミュレーション技術を進化させ、ダブルスを楽しむクラブプレーヤー向けに軽量かつ高反発で快適な打感が得られる「スペースフィール SF-1」を平成16年9月に発売した。

当事業に係る研究開発費は685百万円である。

(3) 産業品その他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋ならびに液晶用バックライト・医療用ゴム事業の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は728百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間においては、生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
住友ゴム 工業(株)	宮崎工場 (宮崎県 都城市)他	タイヤ	自動車 タイヤ 製造設備	30億円	—	自己資金 借入金	平成16年 7月	平成17年 3月	—
P. T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア チカンベック	タイヤ	自動車 タイヤ 製造設備	4億円	—	自己資金 借入金	平成16年 7月	平成17年 9月	—
住友橡膠 (常熟)有限 公司	中国江蘇省	タイヤ	自動車 タイヤ 製造設備	21億円	—	自己資金 借入金	平成16年 7月	平成17年 12月	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月29日現在)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	242,543,057 株	242,543,057 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	242,543,057 株	242,543,057 株		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	—	242,543	—	33,904	—	28,657

(4) 【大株主の状況】

(平成16年 6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	67,840	27.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,709	9.78
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,260	6.70
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1丁目1番2号	5,214	2.15
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町 2丁目1番8号	4,190	1.73
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー	米国オハイオ州アクロン	3,421	1.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動 車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,757	1.14
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウンド	英国 ロンドン	2,706	1.12
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	2,692	1.11
計	—	138,401	57.06

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載している。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 14,565 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,988 千株

3. 当社は自己株式3,870,635 株を保有している。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成16年 6月30日現在)

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,870,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,711,000	235,711	同 上
単元未満株式	普通株式 2,962,057	—	同 上
発行済株式総数	242,543,057	—	—
総株主の議決権	—	235,711	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株及び10株含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が9個含まれている。

② 【自己株式等】

(平成16年 6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友ゴム工業 株式会社	神戸市中央区 脇浜町3丁目6番9号	3,870,000	—	3,870,000	1.60
計	—	3,870,000	—	3,870,000	1.60

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成16年 1月	平成16年 2月	平成16年 3月	平成16年 4月	平成16年 5月	平成16年 6月
最高(円)	659	659	798	963	983	990
最低(円)	588	587	648	744	821	905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりである。
退任役員

役名	職名	氏 名	退任年月日
執行役員	—	馬場 宏之	平成16年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			20,255		15,190		16,533
2 受取手形及び 売掛金	※3,4		83,542		85,494		107,743
3 たな卸資産			47,154		48,841		40,741
4 繰延税金資産			7,806		8,841		8,316
5 その他			15,012		14,989		17,778
貸倒引当金			△2,550		△2,250		△2,650
流動資産合計			171,221	36.8	171,108	35.8	188,463
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1)建物及び 構築物		115,583		119,954		115,373	
減価償却累計額		62,031	53,551	64,379	55,575	63,134	52,238
(2)機械装置及び 運搬具		260,880		281,073		263,560	
減価償却累計額		203,162	57,718	210,158	70,914	206,272	57,287
(3)工具・器具 ・備品		61,517		62,719		62,119	
減価償却累計額		51,867	9,650	53,104	9,614	52,638	9,481
(4)土 地			40,327		41,018		41,090
(5)建設仮勘定			6,063		3,985		12,429
有形固定資産計			167,312		181,108		172,527
2 無形固定資産							
(1)商標権			9,550		5,784		6,231
(2)ソフトウェア			5,529		5,216		5,580
(3)その他			2,391		1,658		1,618
無形固定資産計			17,471		12,659		13,430
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			83,799		80,019		81,032
(2)長期貸付金			4,767		4,525		4,619
(3)繰延税金資産			3,236		2,739		2,554
(4)前払年金費用			—		15,611		7,707
(5)その他			20,410		13,262		13,818
貸倒引当金			△2,950		△2,450		△2,600
投資その他の資産計			109,263		113,708		107,131
固定資産合計			294,047	63.2	307,477	64.2	293,089
資 産 合 計			465,268	100.0	478,585	100.0	481,552

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※4	60,237		61,312		68,576	
2 一年内償還社債		10,000		5,000		5,000	
3 コマーシャル ペーパー		33,000		20,000		22,000	
4 短期借入金	※1	65,354		56,704		56,516	
5 一年以内返済 長期借入金	※1	11,531		14,914		15,416	
6 未払法人税等		3,185		6,089		10,873	
7 賞与引当金		1,791		2,074		2,171	
8 その他	※4	34,313		39,403		45,179	
流動負債合計		219,414	47.2	205,499	42.9	225,733	46.9
II 固定負債							
1 社債		45,000		75,000		60,000	
2 長期借入金	※1	58,678		46,317		51,746	
3 確定拠出年金 移行時未払金		—		5,100		—	
4 繰延税金負債		5,451		6,736		5,618	
5 退職給付引当金		15,418		11,945		13,998	
6 役員退職慰労 引当金		493		830		514	
7 その他		6,419		6,132		6,122	
固定負債合計		131,461	28.2	152,062	31.8	138,000	28.7
負債合計		350,875	75.4	357,561	74.7	363,734	75.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		16,589	3.6	7,882	1.7	7,423	1.5
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		28,657	6.2	28,657	6.0	28,657	6.0
III 利益剰余金		34,121	7.3	43,491	9.1	41,084	8.5
IV その他有価証券 評価差額金		2,368	0.5	4,633	0.9	3,603	0.8
V 為替換算調整勘定		8,586	1.8	4,349	0.9	4,969	1.0
VI 自己株式		△9,835	△2.1	△1,894	△0.4	△1,824	△0.4
資本合計		97,802	21.0	113,141	23.6	110,394	22.9
負債、少数株主 持分及び資本合計		465,268	100.0	478,585	100.0	481,552	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			209,018	100.0		216,944	100.0		450,490	100.0
II 売上原価	※1		134,581	64.4		133,677	61.6		281,392	62.5
売上総利益			74,436	35.6		83,266	38.4		169,098	37.5
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売奨励金及び手数料		10,292			11,529			26,453		
2 広告費及び払販費		7,964			7,910			15,330		
3 運送費、倉庫料及び梱包費		6,019			5,911			16,385		
4 貸倒引当金繰入額		—			161			360		
5 人件費		18,356			15,993			39,214		
6 賞与引当金繰入額		940			1,255			1,190		
7 退職給付引当金繰入額		962			906			1,072		
8 その他		17,084	61,619	29.5	22,234	65,902	30.4	31,323	131,332	29.1
営業利益			12,816	6.1		17,364	8.0		37,765	8.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		81			56			145		
2 受取配当金		108			79			307		
3 為替差益		732			—			656		
4 その他		2,063	2,986	1.4	1,501	1,636	0.8	4,670	5,780	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		1,133			844			2,122		
2 持分法による投資損失		469			906			2,260		
3 手形売却損		501			482			971		
4 為替差損		—			251			—		
5 その他		1,812	3,917	1.8	1,774	4,260	2.0	3,318	8,673	2.0
経常利益			11,885	5.7		14,740	6.8		34,872	7.7
VI 特別利益										
1 厚生年金基金代行部分返上益		1,851	1,851	0.9	—	—	—	1,851	1,851	0.4
VII 特別損失										
1 在外子会社商標権評価損	※2	—			—			2,441		
2 固定資産除却損	※3	698			634			1,151		
3 退職給付費用		366			303			732		
4 確定拠出年金移行時差異		—			1,847			—		
5 在外子会社開業費一括償却費		—			579			—		
6 事業再構築費用	※4	—	1,064	0.5	545	3,910	1.8	592	4,918	1.0
税金等調整前当期純利益			—	—		—	—		31,805	7.1
税金等調整前中間純利益			12,671	6.1		10,829	5.0		—	—
法人税、住民税及び事業税		3,225			6,187			14,200		
法人税等調整額		3,214	6,440	3.1	△367	5,820	2.7	2,454	16,654	3.7
少数株主利益			1,438	0.7		534	0.2		2,055	0.5
中間(当期)純利益			4,792	2.3		4,474	2.1		13,095	2.9

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			28,657		28,657		28,657
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			28,657		28,657		28,657
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			31,268		41,084		31,268
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,792		4,474		13,095	
2 非連結子会社との合併 による増加高		—	4,792	87	4,561	—	13,095
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		1,454		1,910		2,342	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		100 (3)		93 (6)		100 (3)	
3 連結子会社の増加 による減少高		120		1		120	
4 持分法適用会社の増加 による減少高		2		0		2	
5 その他	※	261	1,939	148	2,155	713	3,279
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			34,121		43,491		41,084

※連結剰余金及び利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	12,671	10,829	31,805
減価償却費	12,015	12,390	24,313
固定資産除却損	698	634	1,151
厚生年金基金代行部分返上益	△1,851	—	△1,851
退職給付費用	366	303	732
在外子会社商標権評価損	—	—	2,441
持分法による投資損失	469	906	2,260
貸倒引当金の減少額	△1,341	△270	△1,216
退職給付引当金の(△減少)増加額	5,321	△2,428	3,703
前払年金費用の増加額	△6,360	△7,904	△7,707
確定拠出年金移行時未払金の増加額	—	5,100	—
受取利息及び受取配当金	△189	△135	△452
支払利息	1,133	844	2,122
売上債権の減少(△増加)額	20,427	22,082	△4,119
たな卸資産の(△増加)減少額	△4,393	△8,092	1,332
仕入債務の減少額	△10,069	△7,216	△1,430
その他	△6,366	△2,539	△1,704
小 計	22,531	24,505	51,380
利息及び配当金の受取額	2,017	1,582	2,160
利息の支払額	△964	△834	△2,180
法人税等の支払額	△3,757	△11,363	△7,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,827	13,889	44,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△11,939	△19,033	△25,441
無形固定資産の取得による支出	△1,617	△1,630	△3,730
固定資産の売却による収入	176	660	373
投資有価証券の取得による支出	△545	△28	△613
投資有価証券の売却による収入	33	140	123
子会社株式取得による支出、純額	△761	—	△544
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000	—
短期貸付金の純回収額	972	23	1,001
長期貸付による支出	△190	△61	△275
長期貸付金の回収による収入	170	127	349
その他	186	4	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,515	△20,796	△28,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	13,716	△1,860	△5,108
少数株主の増資引受による払込額	254	42	254
社債発行及び長期借入による収入	2,426	17,513	25,244
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△13,098	△8,467	△28,596
少数株主への配当金の支払額	△451	△363	△451
自己株式の取得による支出	△9,765	—	△9,828
配当金の支払額	△1,454	△1,910	△2,342
その他	10	△70	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,362	4,884	△20,821
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	75	45	△425
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,975	△1,977	△5,566
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,785	16,453	20,785
VII 連結範囲異動による影響額	1,234	632	1,234
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,044	15,107	16,453

次へ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1. 連結の 範囲に関する 事項	<p>(1) 連結子会社の数 90 社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)日本ダンロップ、オーツタイヤ (株)、ダンロップグッドイヤータイ ヤ(株)、日本グッドイヤー(株)、(株)ダ ンロップスポーツ、中央ダンロッ プ(株)、中部ダンロップ(株)、近畿ダ ンロップ(株)、P.T. Sumi Rubber Indonesia, Oniris S.A.S.、 Dunlop TECH GmbH</p> <p>住友橡膠(常熟)有限公司、住友 橡膠(蘇州)有限公司、Srixon Sports Europe, Ltdはその重要性 が増したため、Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.およびSRI Automotive Technology, Incは、 当中間連結会計期間より事業を開 始したことから連結子会社に含め ることとした。</p> <p>また、(株)さくらんぼカントリ ークラブは、当中間連結会計期間に 減資により子会社でなくなったた め除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)エスアールアイエデュケーショ ンサービス、(株)フロアテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模 であり、売上高、総資産、中間純 損益(持分に見合う額)及び剰余金 (持分に見合う額)は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 100 社</p> <p>主要な連結子会社名 ダンロップタイヤ(株)、ファル ケンタイヤ(株)、ダンロップグッ ドイヤータイヤ(株)、日本グッド イヤー(株)、SRIタイヤトレー ディング(株)、SRIスポーツ(株)、SR Iハイブリッド(株)、(株)ダンロッ プスポーツ、中央ダンロップ (株)、中部ダンロップ(株)、近畿ダ ンロップ(株)、住友橡膠(常熟)有 限公司、Oniris S.A.S.、 P.T. Sumi Rubber Indonesia、 Dunlop TECH GmbH</p> <p>SRITP Limitedはその重要性が 増したため、上海鄧祿普貿易有限 公司、天津鄧祿普國際貿易有限 公司、大連鄧祿普貿易有限公司、広 州鄧祿普貿易有限公司は、当中間 連結会計期間に設立したことから 連結子会社に含めることとした。</p> <p>また、ファルケンタイヤトレ ディング(株)は、SRIタイヤトレ ディング(株)と合併した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 96 社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企 業の概況」の「4.関係会社の状 況」に記載しているため、省略し た。</p> <p>当連結会計年度に設立された ダンロップタイヤ(株)、ファルケ ンタイヤ(株)、SRIタイヤトレ ディング(株)、ファルケンタイ ヤトレーディング(株)、SRIスポ ーツ(株)、SRIハイブリッド(株)、SRI エンジニアリング(株)、SRI研究 開発(株)を連結子会社に含めた。 また、住友橡膠(常熟)有限公司、 住友橡膠(蘇州)有限公司、Srixon Sports Europe Ltd.はその重要性 が増したため、Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.およびSRI Automotive Technology, Incは、 当連結会計年度より事業を開始 したことから連結子会社に含める こととした。</p> <p>(株)さくらんぼカントリークラ ブは、当連結会計年度に減資によ り子会社でなくなったため除外 した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)エスアールアイエデュケーショ ンサービス、(株)フロアテック、SR ITP Limited</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模 であり、売上高、総資産、当期純損 益(持分に見合う額)及び剰余金 (持分に見合う額)は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 24社</p> <p>主要な会社名 ㈱タイヤハウス、㈱ディ・アール・シー、㈱ディエフシー、㈱東北ジューワイ 前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱東北ジューワイはその重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱エスアールアイエデュケーションサービス、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっている。</p> <p>なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23社</p> <p>主要な会社名 ㈱ダンロップタイヤリテール北海道、㈱ダンロップタイヤリテール九州、㈱東北ジューワイ、㈱ダンロップゴルフショップ 前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱ジューワイタイヤ北関東はその重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用している。また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった(有)オートランド八幡は、出資比率が低下したため当中間連結会計期間より除外した</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱エスアールアイエデュケーションサービス、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道 他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 同 左</p> <p>(5) 投資差額の処理</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23社</p> <p>主要な会社名 ㈱タイヤハウス、㈱ディ・アール・シー、㈱ディーティーエム、㈱東北ジューワイ 前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社であった㈱東北ジューワイはその重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった㈱アウトレット43は、当連結会計年度に清算された。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱エスアールアイエデュケーションサービス、SRITP Limited、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道 他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)												
3. 連結子 会社の中間 決算日(決算 日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致している。 なお、Falken TEC Vietnam Co., Ltd.および元津科技股份有限公司は当中間連結会計期間より従来の3月31日から6月30日に中間決算日を変更したことにより、当中間連結会計期間における会計期間は、10月1日から6月30日までの9カ月間となっている。	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致している。	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。 なお、Falken TEC Vietnam Co., Ltd.および元津科技股份有限公司は決算日を当連結会計年度より従来の9月30日から12月31日に変更しており、当連結会計年度における2社の会計期間は、平成14年10月1日から平成15年12月31日までの15カ月間となっている。												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ：時価法 ③たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 （ただし、当社の白河工場、国内子会社の一部及び在外子会社については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用している</p> <p>—</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 同 左</p> <p>②デリバティブ：同 左 ③たな卸資産：同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 （ただし、当社の白河工場、泉大津工場、宮崎工場、国内子会社の一部及び在外子会社については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 同 左</p> <p>②デリバティブ：同 左 ③たな卸資産：同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p>
建物及び構築物	2～60年														
機械装置及び運搬具	2～17年														
工具・器具・備品	2～20年														
建物及び構築物	2～60年														
機械装置及び運搬具	2～17年														
工具・器具・備品	2～20年														

	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該中間連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。当中間連結会計期間においては、厚生年金基金代行部分返上後の残高(3,663百万円)に対して、当連結会計年度負担分の1/2を特別損失に計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。</p> <p>なお、当社および連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。厚生年金基金代行部分返上後の残高(3,663百万円)に対する当連結会計年度負担分を特別損失に計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社および連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。この処理に伴う影響額は、特別利益として計上された1,851百万円である。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>また、当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した。本移行に伴う影響額は、特別損失として計上された1,847百万円である。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象... 外貨建金銭債権 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金・社債</p>	<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社および連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。この処理に伴う影響額は、特別利益として計上された1,851百万円である。</p> <p>また、当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	<p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社の内部規定にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計年度に係る金額を計算している。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額538百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額88百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計年度に係る金額を計算している。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額611百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額959百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 —</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,113百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額940百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>②1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この適用による影響は「1株当たり情報」に記載している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)
—	(連結貸借対照表) 前中間連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、その重要性が増したため区分掲記することに変更している。なお、前中間連結会計年度における「前払年金費用」の金額は6,360百万円である。
(連結損益計算書) 前中間連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は815百万円である。	—
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△8百万円である。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当中間連結会計期間における「自己株式の取得による支出」の金額は△70百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この適用による当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(税効果会計適用実効税率) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いている。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微である。</p> <p>(1株当たり情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この適用による影響は「1株当たり情報」に記載している。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(税効果会計適用実効税率) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当社、国内の連結子会社及び持分法適用会社は、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更している。この税率の変更による影響は軽微である。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この適用による影響は「1株あたり情報」に記載している。</p>

[次へ](#)

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)																																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,087</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,346</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,578 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,741 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <p>当社による保証</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅ローン）</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>国内子会社による保証</p> <table> <tr> <td>ゴルフ場会員（会員権ローン）</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>海外子会社による保証</p> <table> <tr> <td>RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td>118百万円 (991千米\$)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,112 百万円	機械装置及び運搬具	22,087	工具・器具・備品	32	土地	16,346	計	65,578 百万円	短期借入金	320 百万円	一年内返済予定	551	長期借入金	30,870	計	31,741 百万円	従業員（住宅ローン）	39百万円	ゴルフ場会員（会員権ローン）	4百万円	その他	22百万円	RUBBERNETWORK.COM, LLC	118百万円 (991千米\$)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,813 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,207</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,919 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>260 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,035 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <p>当社による保証</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅ローン）</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>海外子会社による保証</p> <table> <tr> <td>RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td>107百万円 (991千米\$)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,813 百万円	機械装置及び運搬具	14,207	工具・器具・備品	25	土地	1,873	計	30,919 百万円	短期借入金	260 百万円	一年内返済予定	363	長期借入金	25,411	計	26,035 百万円	従業員（住宅ローン）	23百万円	その他	1百万円	RUBBERNETWORK.COM, LLC	107百万円 (991千米\$)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,517</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,237 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>260 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,584</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,638 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <p>当社による保証</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅ローン）</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>海外子会社による保証</p> <table> <tr> <td>RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td>106百万円 (991千米\$)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,292 百万円	機械装置及び運搬具	14,517	工具・器具・備品	27	土地	2,399	計	32,237 百万円	短期借入金	260 百万円	一年内返済予定	794	長期借入金	25,584	計	26,638 百万円	従業員（住宅ローン）	29百万円	その他	12百万円	RUBBERNETWORK.COM, LLC	106百万円 (991千米\$)
建物及び構築物	27,112 百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	22,087																																																																											
工具・器具・備品	32																																																																											
土地	16,346																																																																											
計	65,578 百万円																																																																											
短期借入金	320 百万円																																																																											
一年内返済予定	551																																																																											
長期借入金	30,870																																																																											
計	31,741 百万円																																																																											
従業員（住宅ローン）	39百万円																																																																											
ゴルフ場会員（会員権ローン）	4百万円																																																																											
その他	22百万円																																																																											
RUBBERNETWORK.COM, LLC	118百万円 (991千米\$)																																																																											
建物及び構築物	14,813 百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	14,207																																																																											
工具・器具・備品	25																																																																											
土地	1,873																																																																											
計	30,919 百万円																																																																											
短期借入金	260 百万円																																																																											
一年内返済予定	363																																																																											
長期借入金	25,411																																																																											
計	26,035 百万円																																																																											
従業員（住宅ローン）	23百万円																																																																											
その他	1百万円																																																																											
RUBBERNETWORK.COM, LLC	107百万円 (991千米\$)																																																																											
建物及び構築物	15,292 百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	14,517																																																																											
工具・器具・備品	27																																																																											
土地	2,399																																																																											
計	32,237 百万円																																																																											
短期借入金	260 百万円																																																																											
一年内返済予定	794																																																																											
長期借入金	25,584																																																																											
計	26,638 百万円																																																																											
従業員（住宅ローン）	29百万円																																																																											
その他	12百万円																																																																											
RUBBERNETWORK.COM, LLC	106百万円 (991千米\$)																																																																											
<p>※3. 受取手形割引高</p> <p>2,724百万円</p> <p>—</p>	<p>※3. 受取手形割引高</p> <p>3,531百万円</p> <p>—</p>	<p>※3. 受取手形割引高</p> <p>2,571百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形等</td> <td>2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形等</td> <td>5,639百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備関係支払手形等)</td> <td>1,031百万円</td> </tr> </table>	受取手形等	2,183百万円	支払手形等	5,639百万円	(うち設備関係支払手形等)	1,031百万円																																																																				
受取手形等	2,183百万円																																																																											
支払手形等	5,639百万円																																																																											
(うち設備関係支払手形等)	1,031百万円																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,775百万円 —	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,622百万円 —	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,058百万円 ※2. 在外子会社商標権評価損 在外連結子会社の業績低迷を受け、当該子会社に係る商標権価値を再評価し、評価損を計上したものである。
※3. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。	※3. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。	※3. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。
	※4. 事業再構築費用 不採算事業に係るたな卸資産廃棄損及び在外連結子会社の清算損である。	※4. 事業再構築費用 在外連結子会社における不採算事業に係る人員削減費用である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 20,255 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △55 当座借越 △155	現金及び預金勘定 15,190 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △50 当座借越 △33	現金及び預金勘定 16,533 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △51 当座借越 △29
現金及び現金同等物 20,044 百万円	現金及び現金同等物 15,107 百万円	現金及び現金同等物 16,453 百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>919</td> <td>573</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>6,013</td> <td>3,264</td> <td>2,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>759</td> <td>686</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,693</td> <td>4,523</td> <td>3,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	919	573	346	工具・器具・備品	6,013	3,264	2,749	その他	759	686	73	合計	7,693	4,523	3,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>896</td> <td>471</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5,261</td> <td>3,035</td> <td>2,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> <td>43</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,245</td> <td>3,551</td> <td>2,693</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	896	471	425	工具・器具・備品	5,261	3,035	2,225	その他	87	43	43	合計	6,245	3,551	2,693	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,072</td> <td>669</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>6,978</td> <td>4,074</td> <td>2,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>776</td> <td>726</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,827</td> <td>5,470</td> <td>3,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,072	669	402	工具・器具・備品	6,978	4,074	2,904	その他	776	726	50	合計	8,827	5,470	3,357
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	919	573	346																																																											
工具・器具・備品	6,013	3,264	2,749																																																											
その他	759	686	73																																																											
合計	7,693	4,523	3,169																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	896	471	425																																																											
工具・器具・備品	5,261	3,035	2,225																																																											
その他	87	43	43																																																											
合計	6,245	3,551	2,693																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	1,072	669	402																																																											
工具・器具・備品	6,978	4,074	2,904																																																											
その他	776	726	50																																																											
合計	8,827	5,470	3,357																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。 ②未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,163</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,361	一年超	1,801	合計	3,163	(注)同左 ②未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,115	一年超	1,578	合計	2,693	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 ②未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,357</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,464	一年超	1,893	合計	3,357																																										
一年内	1,361																																																													
一年超	1,801																																																													
合計	3,163																																																													
一年内	1,115																																																													
一年超	1,578																																																													
合計	2,693																																																													
一年内	1,464																																																													
一年超	1,893																																																													
合計	3,357																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 ③支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>816</td> </tr> </tbody> </table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	支払リース料	816	減価償却費相当額	816	(注)同左 ③支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table> ④減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	722	減価償却費相当額	722	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 ③支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,459</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,459</td> </tr> </tbody> </table> ④減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	1,459	減価償却費相当額	1,459																																																
支払リース料	816																																																													
減価償却費相当額	816																																																													
支払リース料	722																																																													
減価償却費相当額	722																																																													
支払リース料	1,459																																																													
減価償却費相当額	1,459																																																													
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,191</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	283	一年超	1,907	合計	2,191	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,641</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	214	一年超	1,426	合計	1,641	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,719</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	234	一年超	1,485	合計	1,719																																										
一年内	283																																																													
一年超	1,907																																																													
合計	2,191																																																													
一年内	214																																																													
一年超	1,426																																																													
合計	1,641																																																													
一年内	234																																																													
一年超	1,485																																																													
合計	1,719																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,719	10,856	4,137
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,719	10,856	4,137

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,230
非上場外国債券	498

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

II 当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,780	14,566	7,785
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,780	14,566	7,785

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,075
非上場外国債券	498

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

III 前連結会計年度末 (平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,871	12,895	6,024
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,871	12,895	6,024

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,083
非上場外国債券	498

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			前連結会計年度末 (平成15年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約 取引 買建									
	米ドル	42	41	△ 0	193	191	△ 1	22	22	△ 0
	ユーロ	41	41	0	31	31	△ 0	35	36	1
	日本円	39	38	△ 1	—	—	—	105	105	△ 0
	豪ドル	29	30	0	32	31	△ 1	60	61	1
金利	スワップ 取引 ※受取変動 ・支払固定	1,000	△ 52	△ 52	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	△ 52	—	—	△ 3	—	—	2	

- (注) 1. 繰延ヘッジ会計の適用により(中間)連結貸借対照表に計上されているもの、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。
2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。
3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。
4. ※支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日) (単位: 百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	151,485	32,427	25,105	209,018	-	209,018
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	168	14	185	(185)	-
計	151,487	32,595	25,120	209,203	(185)	209,018
営業費用	141,584	27,696	27,075	196,357	(156)	196,201
営業利益	9,902	4,898	(1,955)	12,846	(29)	12,816

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) (単位: 百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	159,863	29,733	27,347	216,944	-	216,944
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	188	1,409	1,868	(1,868)	-
計	160,134	29,922	28,756	218,812	(1,868)	216,944
営業費用	149,982	23,191	28,318	201,493	(1,913)	199,580
営業利益	10,151	6,730	437	17,319	44	17,364

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) (単位: 百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	338,915	58,855	52,720	450,490	-	450,490
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	360	1,452	1,906	(1,906)	-
計	339,008	59,215	54,173	452,397	(1,906)	450,490
営業費用	307,800	51,258	55,370	414,429	(1,703)	412,725
営業利益	31,207	7,957	(1,197)	37,967	(202)	37,765

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等） ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等）、 ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等）、 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等）、 生活用品（ベッド、マットレス、炊事・作業用手袋等）、 液晶用バックライト、医療用ゴム

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,199	25,818	209,018	-	209,018
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,152	3,061	10,213	(10,213)	-
計	190,351	28,880	219,232	(10,213)	209,018
営 業 費 用	176,956	29,507	206,464	(10,263)	196,201
営 業 利 益	13,394	(626)	12,767	49	12,816

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	187,628	29,316	216,944	-	216,944
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,056	4,157	12,214	(12,214)	-
計	195,684	33,473	229,158	(12,214)	216,944
営 業 費 用	179,584	32,897	212,481	(12,901)	199,580
営 業 利 益	16,100	576	16,677	687	17,364

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	397,544	52,946	450,490	-	450,490
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,593	6,493	21,087	(21,087)	-
計	412,138	59,440	471,578	(21,087)	450,490
営 業 費 用	374,372	59,314	433,687	(20,962)	412,725
営 業 利 益	37,765	125	37,890	(124)	37,765

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他・・・北米、欧州、アジア

2. 日本以外の各区分の売上高の金額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I. 海外売上高	20,450	17,930	14,850	12,641	65,872
II. 連結売上高					209,018
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	8.6	7.1	6.0	31.5

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I. 海外売上高	22,122	19,420	10,875	18,702	71,120
II. 連結売上高					216,944
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	9.0	5.0	8.6	32.8

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I. 海外売上高	41,623	36,680	17,047	37,887	133,239
II. 連結売上高					450,490
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	8.2	3.8	8.4	29.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 上記の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・米国、カナダ
 (2) 欧 州・・・英国、フランス、ドイツ
 (3) アジア・・・インドネシア、マレーシア
 (4) その他・・・中近東、中南米、大洋州
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 440円42銭 1株当たり中間純利益金額 20円50銭	1株当たり純資産額 474円04銭 1株当たり中間純利益金額 18円74銭	1株当たり純資産額 462円36銭 1株当たり当期純利益金額 55円07銭
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額は無い。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額は軽微である。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,792	4,474	13,095
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	95
普通株主に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,792	4,474	12,999
期中平均株式数 (千株)	233,687	238,719	236,047

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 当社は、平成15年2月24日開催の取締役会決議及び平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会で承認された分割計画書に基づき、平成15年7月1日付で当社のスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させた。</p> <p>分割会社に関する概要は次のとおりである。</p> <p>①承継会社が当社から承継した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S R I スポーツ(株) 当社スポーツ事業部および市島工場において行っていた事業（ただし、加古川工場で行われているテニスボールの製造は除く。） ・ S R I ハイブリッド(株) 当社産業品事業部および加古川工場において行っていた事業 <p>②新設会社が分割に際して発行する株式の種類および数ならびにその割当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S R I スポーツ(株) 新設会社は、本件分割に際して普通株式130,000株を発行し、これをすべて平成15年7月1日に当社に対して割り当てた。 ・ S R I ハイブリッド(株) 新設会社は、本件分割に際して普通株式50,000株を発行し、これをすべて平成15年7月1日に当社に対して割り当てた。 <p>③新設会社の資本金および資本準備金</p> <p>新設会社の資本金および資本準備金の額は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S R I スポーツ(株) 資 本 金 6,500 百万円 資本準備金 6,500 百万円 ・ S R I ハイブリッド(株) 資 本 金 2,500 百万円 資本準備金 2,000 百万円 <p>④新設会社が当社から承継した資産、負債および権利義務</p> <p>新設会社が当社から承継した資産、負債および権利義務は、平成15年7月1日現在の各事業に関する資産、負債および権利義務の一切で、次のとおりである。（但し分割計画書に記載されているものを除く。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S R I スポーツ(株) 資産合計 28,202 百万円 負債合計 15,201 百万円 ・ S R I ハイブリッド(株) 資産合計 12,368 百万円 負債合計 7,866 百万円 	—	—

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>2. 当社は、平成15年2月24日に当社の連結子会社であったオーツタイヤ株式会社との間で締結され、平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会及び平成15年3月26日開催のオーツタイヤ株式会社の第86期定時株主総会においてそれぞれ承認された合併契約書に基づき、平成15年7月1日を合併期日としてオーツタイヤ株式会社と合併した。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりである。</p> <p>①合併の方法 当社を存続会社とする方法でオーツタイヤ株式会社は解散した。</p> <p>②合併に際して発行した新株式及びその配当 当社は合併に際して平成15年6月30日現在のオーツタイヤ株式会社の最終の株主名簿（実質株主を含む。以下同じ。）に記載または記録された各株主（実質株主を含む。ただし、当社及びオーツタイヤ株式会社を除く。以下同じ。）に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、提出会社の普通株式0.4株の割合をもって割当交付した。なお、当社がオーツタイヤ株式会社の株主に割り当てる株式は、新株発行に代えて、提出会社が保有する自己の株式を移転した。</p> <p>③増加した資本金および準備金等 合併により増加した資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりである。</p> <p>資本金 — 百万円 資本準備金 — 百万円 利益準備金 516 百万円 任意積立金その他の留保利益 5,516 百万円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																												
<p>④合併交付金 当社は平成15年6月30日現在のオートタイヤ株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するオートタイヤ株式会社の株式1株につき2円50銭の合併交付金を、オートタイヤ株式会社の平成15年1月1日から平成15年6月30日に至る間の中間配当（商法293条ノ5に定める金銭の分配）に代えて平成15年9月5日に支払った。</p> <p>⑤オートタイヤ株式会社から引き継いだ資産及び負債 当社がオートタイヤ株式会社から引き継いだ資産及び負債の内容は、次の通りであり、すべて帳簿価格によって引き継いでいる。なお、合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去していない。</p> <p>平成15年7月1日現在 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="165 775 638 1120"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>28,335</td> <td>流動負債</td> <td>48,265</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>39,189</td> <td>固定負債</td> <td>8,904</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>526</td> <td>負債合計</td> <td>57,169</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>8,901</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>76,953</td> <td>差引正味財産</td> <td>19,783</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	科 目	金 額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	28,335	流動負債	48,265	有形固定資産	39,189	固定負債	8,904	無形固定資産	526	負債合計	57,169	投資その他の資産	8,901			資産合計	76,953	差引正味財産	19,783	—	—
科 目	金 額	科 目	金 額																											
(資産の部)		(負債の部)																												
流動資産	28,335	流動負債	48,265																											
有形固定資産	39,189	固定負債	8,904																											
無形固定資産	526	負債合計	57,169																											
投資その他の資産	8,901																													
資産合計	76,953	差引正味財産	19,783																											

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,955		5,401		5,138	
2 受取手形	※3	4,384		458		524	
3 売掛金		55,969		36,879		57,165	
4 たな卸資産		18,199		22,783		17,664	
5 繰延税金資産		1,231		3,449		2,521	
6 未収入金		6,009		7,524		7,706	
7 短期貸付金		32,410		18,789		84	
8 その他		2,843		4,050		3,137	
9 貸倒引当金		△1,300		△1,550		△1,700	
流動資産合計		126,704	35.5	97,787	24.8	92,243	24.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		26,247		35,013		32,440	
(2) 機械装置		30,739		51,167		41,798	
(3) 土地		—		20,261		20,161	
(4) その他		22,363		12,903		16,964	
計		79,349		119,346		111,365	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,687		5,012		5,335	
(2) 商標権		2,547		2,118		2,285	
(3) その他		314		234		223	
計		7,549		7,365		7,844	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		133,034		146,087		143,376	
(2) 長期貸付金		471		737		756	
(3) 前払年金費用		6,360		15,611		7,707	
(4) 繰延税金資産		—		2,910		3,970	
(5) その他		5,235		4,594		4,887	
貸倒引当金		△1,650		△670		△670	
計		143,451		169,271		160,025	
固定資産合計		230,350	64.5	295,983	75.2	279,236	75.2
資産合計		357,055	100.0	393,770	100.0	371,479	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		33,904	9.5	33,904	8.6	33,904	9.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		28,657		28,657		28,657	
資本剰余金合計		28,657	8.0	28,657	7.3	28,657	7.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		4,019		4,536		4,536	
2 任意積立金		48,447		53,355		51,089	
3 中間(当期)未処分利益		10,713		9,422		7,824	
利益剰余金合計		63,180	17.7	67,314	17.1	63,450	17.1
IV その他有価証券 評価差額金		1,971	0.6	4,466	1.1	3,492	1.0
V 自己株式		△9,835	△2.8	△1,894	△0.5	△1,824	△0.5
資本合計		117,877	33.0	132,447	33.6	127,680	34.4
負債・資本合計		357,055	100.0	393,770	100.0	371,479	100.0

②【中間損益計算書】

	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		118,018	100.0	94,257	100.0	216,625	100.0
II 売上原価	※1	83,484	70.7	86,061	91.3	174,355	80.5
売上総利益		34,533	29.3	8,195	8.7	42,270	19.5
III 販売費及び一般管理費	※1	27,104	23.0	5,714	6.1	33,227	15.3
営業利益		7,428	6.3	2,481	2.6	9,042	4.2
IV 営業外収益	※2	4,305	3.6	7,807	8.3	5,573	2.6
V 営業外費用	※3	1,921	1.6	1,808	1.9	3,413	1.6
経常利益		9,812	8.3	8,480	9.0	11,202	5.2
VI 特別利益	※4	3,200	2.7	—	—	3,200	1.5
VII 特別損失	※5	427	0.3	3,140	3.3	14,390	6.7
税引前中間(当期)純利益		12,585	10.7	5,340	5.7	12	0.0
法人税、住民税及び事業税		—	—	14	0.0	32	0.0
法人税等調整額		4,532	3.9	△528	△0.5	△2,243	△1.0
中間(当期)純利益		8,053	6.8	5,853	6.2	2,224	1.0
前期繰越利益		2,660		3,568		6,488	
中間配当額		—		—		888	
中間(当期)未処分利益		10,713		9,422		7,824	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①製品、仕掛品</p> <p>総平均法にもとづく低価法</p> <p>②原材料</p> <p>総平均法にもとづく原価法</p> <p>③貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし、白河工場の有形固定資産は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="223 1344 574 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械装置	5～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>②時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①製品、仕掛品</p> <p>同左</p> <p>②原材料</p> <p>同左</p> <p>③貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし、白河工場、泉大津工場、宮崎工場の有形固定資産は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="662 1344 1013 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械装置	5～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①製品、仕掛品</p> <p>同左</p> <p>②原材料</p> <p>同左</p> <p>③貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>
建物	3～50年																	
構築物	4～60年																	
機械装置	5～17年																	
工具・器具・備品	2～20年																	
建物	3～50年																	
構築物	4～60年																	
機械装置	5～17年																	
工具・器具・備品	2～20年																	

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであり、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであり、当該事業年度に負担すべき見込額を計上している。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。</p> <p>この処理に伴う影響額は、特別利益に計上された3,200百万円である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の退職一時金制度、確定給付年金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>この制度改定に伴う損失1,847百万円は、「確定拠出年金移行時差異」として、特別損失に計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。</p> <p>この処理に伴う影響額は、特別利益に計上された3,200百万円である。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定である。</p> <p>また、オーツタイヤ(株)との合併に伴い引き継いだ会計基準変更時差異については、5年償却として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭 債権 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額 61百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭 債権 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額 240百万円は中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>8. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額 193百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示している。</p> <p>8. 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この適用による影響は「1株当たり情報」に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
—	前中間期において有形固定資産の「その他」に含めていた「土地」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間期より区分掲記することとした。 なお、前中間期末の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は12,975百万円である。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この適用による当中間期の損益に与える影響はない。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2. 税効果会計適用実効税率</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当中間期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いている。この税率の変更による影響は軽微である。</p>	—	<p>1. 税効果会計適用実効税率</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前事業年度末の41.7%から40.4%に変更している。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は127百万円減少し、その他有価証券評価差額金は76百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額は203百万円減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 208,714</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産) 建物 16,495 機械装置 16,958 土地 2,816 構築物 861 その他 35 <u>37,168</u></p> <p>(債務) 長期借入金 25,285 (うち一年以内返済予定長期借入金) (169)</p> <p>※3 —</p> <p>4 偶発債務 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証額 北海道ダンロップ販売(株) 163 (株)エスアールアイ ビジネスアソシエイツ 15 中田エンジニアリング(株) 502 従業員(住宅ローン) 39 P.T. Sumi Rubber Indonesia 395 (3,300 千米ドル) <u>1,116</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 263,225</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産) 建物 13,940 機械装置 14,207 土地 1,613 構築物 803 その他 25 <u>30,589</u></p> <p>(債務) 長期借入金 25,742 (うち一年以内返済予定長期借入金) (340)</p> <p>※3 —</p> <p>4 偶発債務 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証額 北海道ダンロップ販売(株) 135 (株)エスアールアイ ビジネスアソシエイツ 19</p> <p>従業員(住宅ローン) 23 P.T. Sumi Rubber Indonesia 433 (4,000 千米ドル)</p> <p>(株)ファルケン東北 32 (株)ファルケン九州 30 日本自動車タイヤ協会 1 <u>676</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 259,127</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産) 建物 14,168 機械装置 14,517 土地 1,613 構築物 823 その他 27 <u>31,150</u></p> <p>(債務) 長期借入金 25,939 (うち一年以内返済予定長期借入金) (374)</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形 交換日をもって決済処理してい る。 受取手形 29 支払手形 6,819 (うち設備関係支払手形 1,472)</p> <p>4 偶発債務 関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証額 北海道ダンロップ販売(株) 140 (株)エスアールアイ ビジネスアソシエイツ 15 元津科技股份有限公司 31 (9,823 千台湾ドル) 従業員(住宅ローン) 29 P.T. Sumi Rubber Indonesia 321 (3,000 千米ドル) Falken Tire Corporation 2,442 (22,800 千米ドル) (株)ファルケン東北 45 (株)ファルケン九州 42 日本自動車タイヤ協会 12 <u>3,080</u></p>

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証予約額	関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証予約額	関係会社等の銀行借入等に対する 債務保証予約額
P. T. Sumi Rubber Indonesia 4, 792 (40, 000 千米ドル)	P. T. Sumi Rubber Indonesia 5, 226 (48, 200 千米ドル)	P. T. Sumi Rubber Indonesia 4, 178 (39, 000 千米ドル)
Oniris S. A. S. 2, 262 (16, 522 千ユーロ)	Oniris S. A. S. 1, 344 (10, 261 千ユーロ)	Oniris S. A. S. 1, 674 (12, 522 千ユーロ)
Srixon Sports U. S. A. Inc. 587 (4, 900 千米ドル)	Falken Tire Corporation 2, 970 (27, 400 千米ドル)	Falken Tire Corporation 642 (6, 000 千米ドル)
Dunlopillo S. A. S. 1, 154 (8, 430 千ユーロ)	Dunlopillo S. A. S. 858 (6, 550 千ユーロ)	Dunlopillo S. A. S. 909 (6, 800 千ユーロ)
	住友橡膠(常熟)有限公司 509 (4, 700 千米ドル)	住友橡膠(常熟)有限公司 503 (4, 700 千米ドル)
	住友橡膠(蘇州)有限公司 140 (1, 300 千米ドル)	住友橡膠(蘇州)有限公司 139 (1, 300 千米ドル)
販売子会社等(28社) 28, 365	販売子会社等(45社) 47, 175	販売子会社等(48社) 46, 485
エスアールアイファイナンス(株) 1, 500	エスアールアイファイナンス(株) 1, 500	エスアールアイファイナンス(株) 1, 500
<u>38, 660</u>	<u>59, 726</u>	<u>56, 033</u>
輸出手形割引高 5, 857	輸出手形割引高 —	輸出手形割引高 —

前中間会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
※1 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費 5,772	※1 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費 6,380	※1 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費 11,794
※2 営業外収益の主なもの 受取利息 69 受取配当金 3,040 為替差益 305	※2 営業外収益の主なもの 受取利息 33 受取配当金 6,876	※2 営業外収益の主なもの 受取利息 96 受取配当金 3,206
※3 営業外費用の主なもの 支払利息 369 社債利息 284	※3 営業外費用の主なもの 支払利息 358 社債利息 183	※3 営業外費用の主なもの 支払利息 747 社債利息 491
※4 特別利益の内訳 厚生年金基金代行部分返上益 3,200	※4 —	※4 特別利益の内訳 厚生年金基金代行部分返上益 3,200
※5 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 427	※5 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 375 退職給付費用 266 確定拠出年金移行時差異 1,847 事業再構築費用 650	※5 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 703 退職給付費用 1,428 子会社株式評価損 12,259
6 減価償却実施額 有形固定資産 5,400 無形固定資産 938 <hr/> 6,339	6 減価償却実施額 有形固定資産 7,005 無形固定資産 1,041 <hr/> 8,046	6 減価償却実施額 有形固定資産 12,344 無形固定資産 2,028 <hr/> 14,372

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)				当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)				前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース																					
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
その他の有形固定資産	3,949	2,070	1,878	その他の有形固定資産	4,632	2,605	2,026	その他の有形固定資産	5,013	2,890	2,123																		
合計	3,949	2,070	1,878	合計	4,632	2,605	2,026	合計	5,013	2,890	2,123																		
(注)リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため支払利子込み法によっている。				(注)同左				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																					
②未経過リース料中間期末残高相当額				②未経過リース料中間期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額																					
<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>798</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,080</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,878</td></tr> </table>				一年内	798	一年超	1,080	合計	1,878	<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>859</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,167</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,026</td></tr> </table>				一年内	859	一年超	1,167	合計	2,026	<table border="0"> <tr><td>一年内</td><td>938</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,184</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,123</td></tr> </table>				一年内	938	一年超	1,184	合計	2,123
一年内	798																												
一年超	1,080																												
合計	1,878																												
一年内	859																												
一年超	1,167																												
合計	2,026																												
一年内	938																												
一年超	1,184																												
合計	2,123																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)同左				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																					
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額																					
<table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>455</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>455</td></tr> </table>				支払リース料	455	減価償却費相当額	455	<table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>544</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>544</td></tr> </table>				支払リース料	544	減価償却費相当額	544	<table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>962</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>962</td></tr> </table>				支払リース料	962	減価償却費相当額	962						
支払リース料	455																												
減価償却費相当額	455																												
支払リース料	544																												
減価償却費相当額	544																												
支払リース料	962																												
減価償却費相当額	962																												
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				④減価償却費相当額の算定方法 同左				④減価償却費相当額の算定方法 同左																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>会社分割について 当社は、平成15年2月24日開催の取締役会決議及び平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会で承認された分割計画書に基づき、平成15年7月1日付で当社のスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させた。</p> <p>会社分割の概要については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載している。</p> <p>オーツタイヤ株式会社との合併について 当社は、平成15年2月24日に当社の連結子会社であったオーツタイヤ株式会社との間で締結され、平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会及び平成15年3月26日開催のオーツタイヤ株式会社の第86期定時株主総会においてそれぞれ承認された合併契約書に基づき、平成15年7月1日を合併期日としてオーツタイヤ株式会社と合併した。</p> <p>合併に関する事項については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載している。</p>	—	—

(2) 【その他】

平成16年7月30日開催の取締役会において、平成16年6月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議した。

中間配当総額	1,193 百万円
1株当たりの中間配当金	5円
支払開始日	平成16年9月3日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付資料
(事業年度 自平成15年1月1日(第112期) 至平成15年12月31日) | 平成16年 3月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成16年 3月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度 自平成15年1月1日(第112期) 至平成15年12月31日) | 平成16年 4月 1日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成16年 4月 1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類およびその添付資料 | 平成16年 5月28日
近畿財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | 平成16年 2月16日
平成16年 2月16日
平成16年 3月15日
平成16年 4月15日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井 光 昭 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員代表社員 公認会計士 片岡 茂 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に以下の記載がある。

1. 連結財務諸表提出会社は、平成15年2月24日開催の取締役会決議及び平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会で承認された分割計画書に基づき、平成15年7月1日付でスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し新設会社2社にそれぞれ承継させた。
2. 連結財務諸表提出会社は、平成15年2月24日に連結子会社であったオーツタイヤ株式会社との間で締結され、平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会及び平成15年3月26日開催のオーツタイヤ株式会社の第86期定時株主総会においてそれぞれ承認された合併契約書に基づき、平成15年7月1日を合併期日としてオーツタイヤ株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月29日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井光昭 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員代表社員 公認会計士 片岡 茂 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友ゴム工業株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に以下の記載がある。

1. 会社は、平成15年2月24日開催の取締役会決議及び平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会で承認された分割計画書に基づき、平成15年7月1日付でスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し新設会社2社にそれぞれ承継させた。
2. 会社は、平成15年2月24日に連結子会社であったオーツタイヤ株式会社との間で締結され、平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会及び平成15年3月26日開催のオーツタイヤ株式会社の第86期定時株主総会においてそれぞれ承認された合併契約書に基づき、平成15年7月1日を合併期日としてオーツタイヤ株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月29日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。